

一般質問



鈴木 立
議員

〇年々耕作地の荒廃拡大が進む山間地が与える影響について

質 山間地域の田畑が年々荒廃農地となり拡大している。農業従事者の高齢化、農業後継者減少に伴う要因が大きく影響している。現在、年間に相当の日々を費やして、グリーンアース組織員により、農用地、水路、農道等地域資源および農村環境の保全がなされている。今後、新たな制度を国に要望しなければ、農用地荒廃は急速に拡大すると思われる。畜産農家が減少すると、稲WCS（発酵粗飼料）農地が荒廃農地となり悪化連鎖の拡大となる。この現実についての考えを伺いたい。

農林課長 昨年4月1日に、農地の集積を推進する法律（農業経営基盤強化促進法）が改正され、市町村ごとに地域計画の策定が義務付けられました。この地域計画では、地域での話し合いにより目指すべき将来の姿を明確化し、それを実現するために地区内外から農地の受け手を幅広く確保しつつ、農地バンク等を活用した農地の集約化等を進めるとされています。松浦市では市内を22か所に分け、今年度内の策定に向け、各

地域での協議の場を設け、話し合いを進めています。

〇住環境の重要性と個々の生活権について

質 住環境は大変重要である。企業誘致においては住環境について最大限配慮すべきである。また、騒音、風力発電の低周波による精神的疾患などに特に注意が必要である。生まれ育った住環境は孫、ひ孫代々にわたり、穏やかな里山を乱される事なく快適であるべきだが、今後住環境と生活権の確立をどのように考えられているのかを伺いたい。

産業振興課長 企業誘致は、地域との共存を図り、地域貢献ができる企業であるかという点、また、誘致する企業が周辺の住環境へ適した業種業態であるかという点など総合的な観点から判断を行い、進めていきたいと考えています。

市長 工業用地等の建設にあたっては、住民説明会等において、概要や立地計画等を丁寧にご説明し、地域の方々の理解を得ながら進めていかなければならぬと思っています。一度企業が立地すると、長期間にわたって存在しますので、周囲の理解、皆さま方の共存共栄が大切だという視点を常に持ちながら対応していかねばならないと思っています。

一般質問



神田 田
議員

〇玄海町における核のごみ文献調査受入れに対する松浦市の考え方について

質 玄海原発に関して要望している避難道路および海上輸送のための岸壁の整備等については全く進展がないまま、放射性廃棄物の最終処分場の話を進めていく国の姿勢に、非常に反感を感じていますが、この件について市長の見解をお伺いします。

市長 鷹島地域は、玄海原発から最短で8・3キロの距離にあり、平成23年に発生した東日本大震災以降、鷹島地域がPAZに準ずる地域、そのほかの市内全域がUPZ地域に指定されており、毎年の原子力防災訓練など、市民には大きな不安と負担が課せられています。これまで再三にわたり原子力災害時の避難道路の整備、海路避難のための岸壁の整備など、実効性のある施策を国に求めてきましたが、それらが実現されていない中で国による玄海町に対する文献調査の申し入れは、市民に新たな負担を課せられることになりかねず、強い憤りを覚えるとともに、周辺自治体に対する配慮が欠けていると感じています。

質 長崎県知事および玄海原発から30キロ圏内の近隣首長からは、一樣に国に対する不満および説明責任を求め声が上がっていますが、今後国に対してどのような行動をとろうとされているのか市長の見解をお伺いします。

市長 長崎県や関係自治体と共に、今回の文献調査の対応も含めて、改めて原子力防災対策に係る要望を行うべく、現在、平戸市、杵岐市、佐世保市の首長に直接働き掛けを行い、まずは4市により県に対して要望を行うために調整を行ってまいります。

また、5月27日に本市から長崎県に対して要望を行いました。この中で、大石知事に改めて国に対して長崎県と関係4市が一緒になって要望を行うようお願いをしました。大石知事からは、どういった座組で何を要望していくのか整理する必要があるため、4市と一緒に考えていきたいとの意見をいただきました。

まずは4市と連携を取って速やかに長崎県へ要望し、その上で、県と共に国へ要望できるように進めていきたいと思っています。

このほか、「消防団員の現状と今後の対策について」などを質問しました。